

(3) 協議事項
2) 医療人材の確保について

甲賀市の医療機関

5 病院

病院名
公立甲賀病院組合 公立甲賀病院
一般社団法人水口病院
医療法人社団仁生会 甲南病院
甲賀市立信楽中央病院
独立行政法人国立病院機構 紫香楽病院

＊病床数は医療構想と実際とを比較すると、急性期は「超過、回復期は「不足」ではあるが、全体として病床過剰はない。引き続き、病院間の機能分担がなされている。

令和 6 年度甲賀圏域地域医療構想調整会議より（令和7年1月22日実施）

市内 4 0 診療所
(内訳)

水口町：26
土山町： 4
甲賀町： 2
甲南町： 6
信楽町： 2

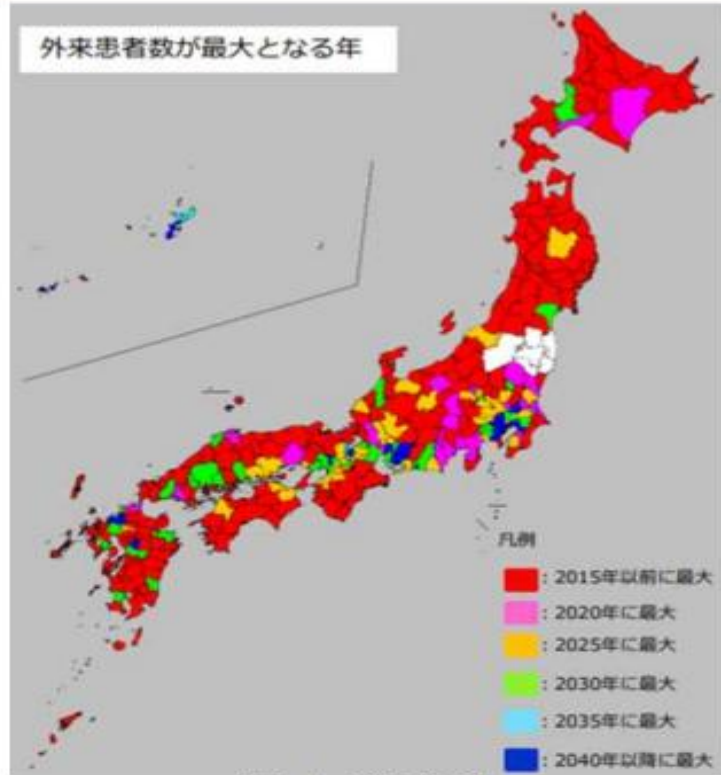
市内 3 5 歯科診療所
(内訳)

水口町：18
土山町： 3
甲賀町： 5
甲南町： 6
信楽町： 3

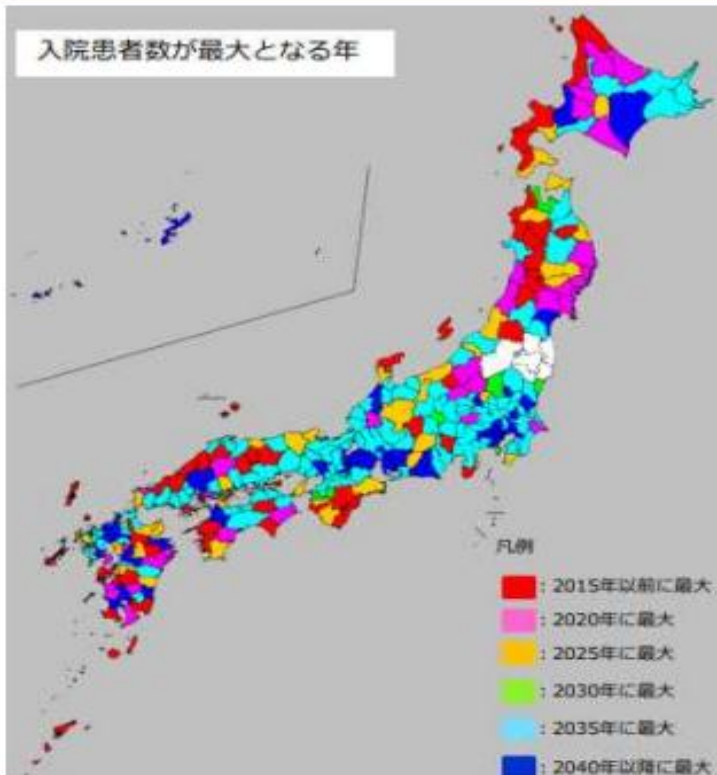
	人口（人）	高齢化率
水口町	40,781	23.8%
土山町	6,798	39.7%
甲賀町	9,155	37.7%
甲南町	20,838	29.0%
信楽町	10,169	39.7%
甲賀市	87,741	29.5%

市民課データより 令和7年1月1日現在

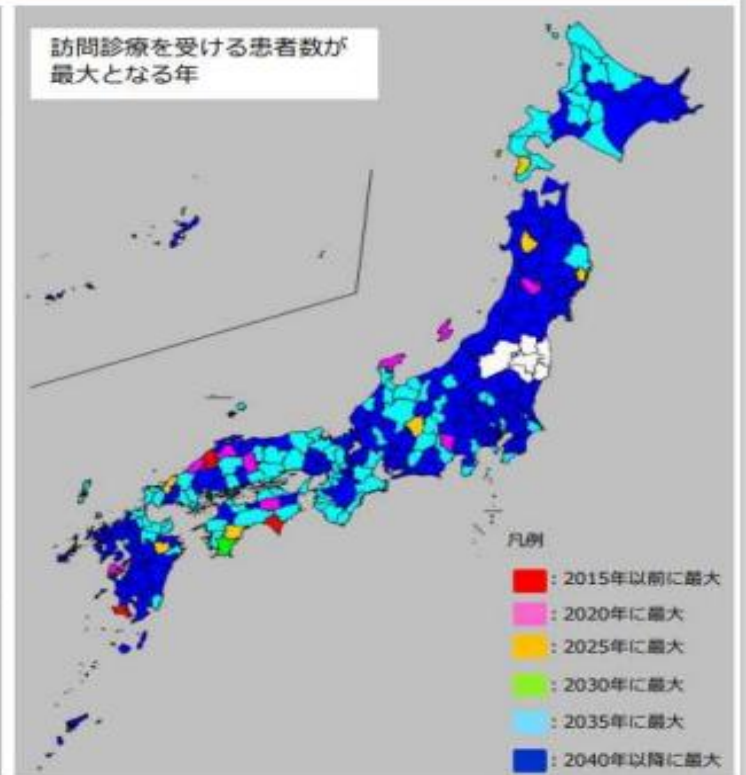
医療需要の予測(甲賀圏域)



外来患者は
2025年に最大に達する



入院患者数は
2040年以降も増加見込み



訪問診療患者数は
2040年以降も増加見込み

第7回第8次医療計画等に関する検討会より

入院増、訪問診療増への備えが必要

- ・ 病床のさらなる効率的活用
- ・ 訪問診療の体制拡充 ほか

令和6年度甲賀圏域地域医療構想調整会議より

医師偏在指標（R6.1）

R6.3 滋賀県医師確保計画より

医師偏在指標（全体）				病院医師偏在指標			診療所医師偏在指標		
区域	指標	全国順位	区分	指標	全国順位	区分	指標	全国順位	区分
全国	255.6			175.9			79.7		
滋賀県	260.4	19 位		188.9	14 位	上位 33.3%	72.8	27 位	
大津	373.5	9 位	多数	282.7	7 位	上位 33.3%	88.2	43 位	上位 33.3%
湖南	262.2	64 位	多数	186.9	62 位	上位 33.3%	78.3	83 位	上位 33.3%
甲賀	176.8	228 位	少数	119.5	212 位		57.8	238 位	下位 33.3%
東近江	218.3	109 位	多数	154.0	101 位	上位 33.3%	64.2	185 位	
湖東	181.0	217 位		116.9	224 位	下位 33.3%	64.1	186 位	
湖北	217.6	112 位	多数	149.7	111 位		68.4	152 位	
湖西	245.0	76 位	多数	198.8	52 位	上位 33.3%	57.1	248 位	下位 33.3%

医師の偏在の状況把握

医師偏在指標の算出

三次医療圏・二次医療圏ごとに、**医師の偏在の状況を全国ベースで客観的に示す**ために、地域ごとの医療ニーズや人口構成、医師の性年齢構成等を踏まえた**医師偏在指標**の算定式を国が提示する。

医師偏在指標で考慮すべき「5要素」

- 医療需要（ニーズ）及び将来の人口・人口構成の変化
- 患者の流出入等
- へき地等の地理的条件
- 医師の性別・年齢分布
- 医師偏在の種別（区域、診療科、入院／外来）

医師多数区域・医師少数区域の設定

全国の335二次医療圏の医師偏在指標の値を一律に比較し、上位の一定の割合を医師多数区域、下位の一定の割合を医師少数区域とする基準を国が提示し、それに基づき都道府県が設定する。



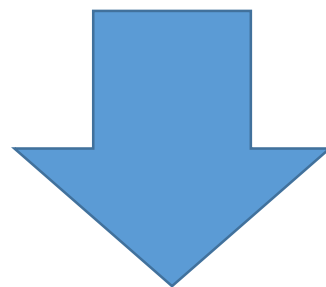
医師確保の現状

*需要が増える一方、人材不足はさらに深刻化している。

滋賀県では医師確保・偏在解消に向けた総合的な対策に取り組んでいる。

- ①地域医療に貢献する医師の「養成」
- ②地域医療を担う医師の「キャリア形成支援」
- ③地域医療を支える医師の「定着支援」
- ④地域・診療科の「偏在是正」

令和6年度甲賀圏域地域医療構想調整会議より



滋賀県の取組みを把握しながら、市も情報提供等に取り組む

<就業看護職員数【圏域別および人口10万人あたり】>



～看護師確保について～

①甲賀市看護職員等家賃補助金交付事業（令和5年度～令和7年度実施）

【対象】

- ①令和4年4月～令和8年3月までの間に甲賀市に転入して、引き続き甲賀市に住民登録がある方
- ②市内の病院や診療所に採用され、令和5年4月～令和8年3月までの間に正職員の看護職員等（看護師、保健師、助産師）として働き始めた方
- ③市内の民間賃貸住宅や社宅等にお住まいの方
- ④市税の滞納がない方
- ⑤家賃について、この補助金とは別に滋賀県や市から補助金の交付を受けていない方

【補助金額】 家賃の半額（ただし、月額2万円が上限）

※勤務先から住宅手当の支給がある場合は（家賃－住宅手当）の半額

【補助期間】 最大で24か月

～看護師確保について～

①甲賀市看護職員等家賃補助金交付事業（令和5年度～令和7年度実施）

【実績】

令和5年度	10名
令和6年度	19名（予定）

【市内医療機関からの声】

「就職説明の時に案内すると興味をもっていたいています」

「説明をした方から、行政（市）が看護師確保に取り組んでいる事で信頼して就職できると声を聞く。」など

～看護師確保について～

②甲賀市看護職員等復職研修受講奨励補助金交付（令和5年度～7年度実施）

【対象】

- ①公益社団法人滋賀県看護協会その他市長が認める団体が開催する看護職員等の復職支援を目的とした研修（以下「研修」という。）を令和8年3月31日までに修了していること。
- ②看護職員等で看護業務に従事した経験があり、研修受講日時点において当該業務に従事していないこと。
- ③看護職員等として市内の医療機関又は介護保険サービス事業所に採用された日前1年以内に研修を受講し、修了していること。
- ④過去にこの告示による補助金の交付を受けていないこと

【補助金額】

研修への参加1日当たり1万円（ただし、1人当たり10万円を上限）

【実績】

・令和5年度 0名 ・令和6年度 1名（令和7年1月現在）

～看護師確保について～

①甲賀市看護職員等家賃補助金交付事業

②甲賀市看護職員等復職研修受講奨励補助金交付

【周知】

- ・ポスター掲示（公共施設）
- ・チラシ配布
- ・広報こうか
- ・案内通知
- ・デジタルサイネージ
- ・SNS（ターゲット広告）
- ・ホームページ

【課題】

①復職研修受講奨励補助金事業において、実績が伸びない。

～看護師確保について～

ターゲット広告（SNSを活用した啓発）

目的	手法	対象	地域	広告期間	備考	表示回数	クリック率 (一般平均： 0.73%)
認知（表示）だけでなく、誘導して（クリック）甲賀看護専門学校のオープンキャンパス申し込みリンクへ流入すること。	インスタ フェイス ブック	15歳～ 30歳 男女	甲賀市、湖南市、東 近江市、日野町	令和6年6月20日～ 7月20日 令和6年8月7日～9月 7日	①7月20日・7月21日 OCに向けて ②9月7日OCに向け て	73,558	1.42
		18歳～ 40歳 男女	甲賀市、湖南市、東 近江市、栗東市、伊 賀市	令和6年9月4日～10 月3日	③10月4日OC（社会 人向け）	78,927	1.11
		18歳～ 40歳 男女	甲賀市、湖南市、東 近江市、栗東市、伊 賀市	10月1日～10月25日	④「今からでも間に 合う・社会人でもな れる・転職して目指 す」という内容。	67,394	1.51
社会人に看護の魅力（看護師の仕事）を知ってもらい、リスタートにつなげる。	インスタ フェイス ブック	18歳～ 40歳 男女	甲賀市、湖南市、東 近江市、栗東市、伊 賀市	10月1日～10月25日	④「今からでも間に 合う・社会人でもな れる・転職して目指 す」という内容。	43,213	0.92
過去、看護師として働いていたが、今は別の職に就いているまたは今は就業していない「潜在看護師」へ訴求を行う。	グーグル	25歳～ 54歳 男女	滋賀県・三重県・京 都府	12月22日～1月10日	⑤復職支援制度		
市外に住む看護師に対して市の制度を周知することで甲賀市内に転入して再就職を促す。	L I N E	25歳～ 44歳 男女	滋賀県・三重県・京 都府・大阪府	1月11日～3月31日	⑥家賃補助		

～看護職確保について～

甲賀圏域看護職員検討ワーキング

【結果まとめ】～報告書より～

看護職の確保に対する様々な立場からの課題や、今までの取り組みについて共有することができた。

それぞれ看護職の確保困難に関しては危機感をもっており、圏域全体の課題として検討し、圏域での自発的な取り組みにつながった。

しかし、危機感には温度差があり、課題の情報提供のみで協働にはいたらなかった。教育現場や職業紹介等では、特定の業種に特化することは難しい。少子化の影響で、必然的に養成所の入学者も減少することになる。小中学校への看護の魅力発信とともに高校も含めた看護体験の実施など連携等ができれば協働の効果も期待できる。

看護職員確保について、関係機関（教育現場、看護職の働く場、職業紹介、行政）が集い、現状の課題の抽出、今後の連携について検討し、圏域での看護職の確保を推進する仕組みを構築するため令和4年度・5年度実施

（2年間モデル地域として会議を7回実施し活動した）

【令和6年度】

継続して検討ワーキングを実施。

- 
- ①子ども若者向け
 - ②潜在看護職向け
 - ③現役看護職向け
 - ④市民向け

ご意見をいただきたい内容

*現在の取り組み状況から、さらなる確保対策として考えられる有効的な事項はないか。

